

拡張版

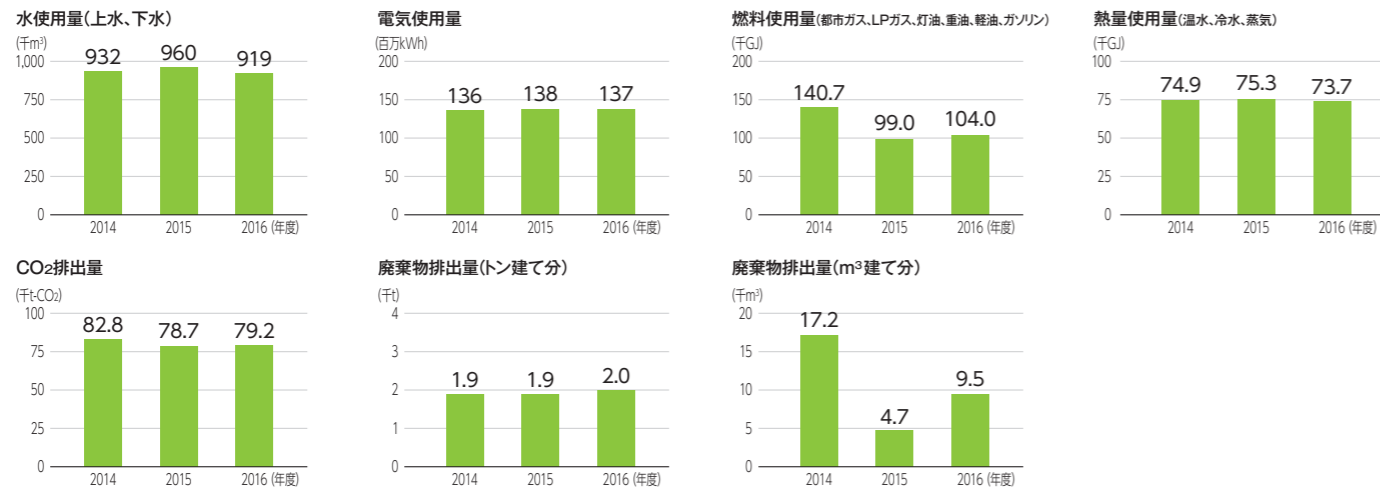
「環境・社会報告書2017」冊子版に関して、2016年度末で集計したCSRに関するデータ集を掲載しています。

▶ 環境保全

環境保全活動データ(各事業別) ※原単位分母(省エネルギー法上の数値等)は各事業に係りの深い数値を設定しています。

	単位 原単位分母 CO ₂ 排出量 CO ₂ 排出原単位	2014年度	2015年度	2016年度
倉庫事業	千m ² (延床面積)	1,372	1,424	1,439
	千t-CO ₂	36.4	34.1	35.0
	kg-CO ₂ /m ²	26.5	23.9	24.3
港湾運送事業	千t (取扱トン数)	71	28	18
	t-CO ₂	8	7	8
	kg-CO ₂ /千t	112.7	246.8	440.3
陸上運送事業	百万km (総走行距離)	4.1	3.9	4.4
	千t-CO ₂	3.7	3.5	3.8
	kg-CO ₂ /千km	911.8	889.3	861.5
不動産事業	千m ² (稼働面積)	681	716	710
	千t-CO ₂	42.6	41.1	40.4
	kg-CO ₂ /m ²	62.6	57.4	56.9
CO ₂ 排出量計	千t-CO ₂	82.8	78.7	79.2

環境保全活動データ(使用種別、排出種別)



※算出基準

- 倉庫事業、港湾運送事業、不動産事業の電気、燃料、熱量、CO₂排出量、原単位分母は、省エネルギー法の当社「定期報告書」の報告にもとづいている。
- 国際運送取扱事業は、事業場が僅少であるため倉庫事業にふくめている。
- 陸上運送事業は、省エネルギー法対象ではないが、当社主要運送子会社(1社)を対象に燃料、CO₂排出量、原単位分母について省エネルギー法の基準にもとづいて算出した。
- 港湾運送事業の対象範囲の事業所は、省エネルギー法の運用に従い、運送債務が当社責任範囲である事業所のうち一部(2事業所)に限定している。
- 電気、CO₂排出量では、当社物流子会社(1社、省エネルギー法対象)の「定期報告書」の報告分を加算した。
- CO₂排出量は、電気使用量、燃料使用量、熱量使用量から省エネルギー法の基準で算出している。
- 水は当社を対象範囲とし、廃棄物は当社(除く、不動産事業他)の一部および当社グループの一部会社を対象範囲とした。

東京都環境確保条例大規模事業所CO₂排出量 (単位:t-CO₂)

	基準排出量	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
東京ダイヤビルディング	33,531	29,593	26,607	24,419	29,820
永代ダイヤビルディング	10,132	5,836	5,341	5,227	6,508
大井冷蔵営業所	4,394	3,645	3,620	3,100	2,197
計	48,057	39,074	35,568	32,746	38,525
削減量		8,983	12,489	15,311	9,532

電気自動車の利用台数(導入台数)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
利用台数(台)	9 (4)	14 (5)	19 (5)	22 (3)	27 (5)	27 (0)	25 (0)

フロン類算定漏えい量(単位:t-CO₂)

	2015年度	2016年度
漏えい量	1,027	468

▶ CSRの推進

ニュースリリースの件数

(単位:件)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
物流	3	2	2
不動産	1	0	0
IR	7	5	5
CSR	3	3	3
その他	4	4	5
合計	18	14	15

▶ 組織統治

コンプライアンス意識の浸透のための点検参加人数

(単位:名)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
「行動基準」遵守状況の点検			
社内	1,556	1,416	1,421
国内グループ会社	2,671	2,684	2,745
海外グループ会社	90	79	81
合計	4,317	4,179	4,247

▶ 人権の尊重

人権尊重意識の浸透のための人権啓発講座参加人数

(単位:名)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
人権啓発講座	39	48	49

▶ 誠実かつ公正な事業活動の遂行

インサイダー取引防止のためのコンプライアンス学習参加人数(単位:名)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
社内	40	44	49

情報セキュリティアンケート回答者人数

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
実施回数	3回	2回	2回
回答者数	2,679名	2,978名	2,887名

▶ 安全、良質で有用なサービスの提供

地震対策訓練の参加人数

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
実施時期	2015年3月	—	—
実施場所	本店、東京支店	—	—
参加人数	約50名	—	—

企業理念の周知、CSR・コンプライアンスの理解浸透のための意識調査及び研修参加人数

(単位:名)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
CSR・コンプライアンス意識調査			
社内	1,586	1,462	1,458
国内グループ会社	2,943	1,848	1,807
合計	4,529	3,310	3,265
CSR・コンプライアンス集合研修			
社内	60	—	—
国内グループ会社	69	—	—
合計	129	—	—

下請法遵守のためのコンプライアンス学習参加人数 (単位:名)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績
社内	807	757	757
国内グループ会社	1,019	1,143	1,047
計	1,826	1,900	1,804

支援物資拠点施設一覧

ブロック	支店	施設名	建築年月	提供面積
関東	東京	青海1号配送センター	1997.6	1,000m ²
	横浜	大黒B号倉庫	1988.1	1,000m ²
		大黒C号倉庫	1994.4	1,000m ²
東海	名古屋	金城倉庫	1994.5	1,000m ²
		飛鳥配送センター	2008.11	1,000m ²
		本庄倉庫	1992.1	1,000m ²
近畿	大阪	桜島1号配送センター	1998.3	1,000m ²
	神戸	六甲D号倉庫	1988.1	1,000m ²
			六甲E号倉庫	1993.10
九州	福岡	中央埠頭倉庫	1995.10	1,000m ²
		鳥栖配送センター	2003.4	1,000m ²